



平成17年6月30日

平成17年 5月期 決算短信 (連結)

上場会社名 日本化薬株式会社
 コード番号 4272
 (URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者役職名 グループ管理本部経理部長

氏名 島田 紘一郎
 氏名 浅川 幸久
 TEL (03) 3237-5270

決算取締役会開催日 平成17年6月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月期の連結業績 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	134,205	(4.8)	10,166	(0.7)	10,399	(5.8)
16年5月期	128,016	(3.7)	10,097	(4.1)	9,826	(7.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年5月期	5,315	(35.4)	28	87	—	5.2	5.8	7.7
16年5月期	3,926	(41.2)	21	22	—	4.0	5.5	7.7

- (注) ① 持分法投資損益 17年5月期 331百万円 16年5月期 278百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年5月期 181,977,050株 16年5月期 182,083,797株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月期	181,364	103,810	57.2	570	31
16年5月期	179,823	100,207	55.7	550	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月期 181,916,167株 16年5月期 182,042,402株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	12,160	△7,765	△4,473	17,191
16年5月期	4,644	△11,360	△1,445	17,402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年5月期の連結業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,600	5,200	6,500
通期	140,600	13,100	8,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 03銭
 ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

日本化薬グループ（当社グループ）は、日本化薬㈱（当社）及び子会社38社、関連会社12社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度（当期）から事業の種類別セグメントを変更しております。

（機能化学品事業）

機能性材料：当社は、特殊エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、アクリル系ポリマー、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱に製造を委託しております。連結子会社のカヤフロック㈱は、高分子凝集剤を製造・販売しており、当社は同社に原材料を供給し、設備を貸与しております。また、連結子会社の化薬化工（無錫）有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

電子情報材料：当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、カラーインクジェットプリンター用色素等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。また、連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光板等液晶プロジェクト用部材、特殊加工フィルム等光学機能性フィルムを製造・販売しております。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給しております。

触媒：当社は、アクリル酸等製造用触媒を製造・販売しております。

セイフティシステムズ：当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セイフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。また、同社及び連結子会社のライフスパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。

（医薬事業）

医薬品：当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。

（化学品事業）

アグロ：当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

色材：当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山に製造を委託しております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

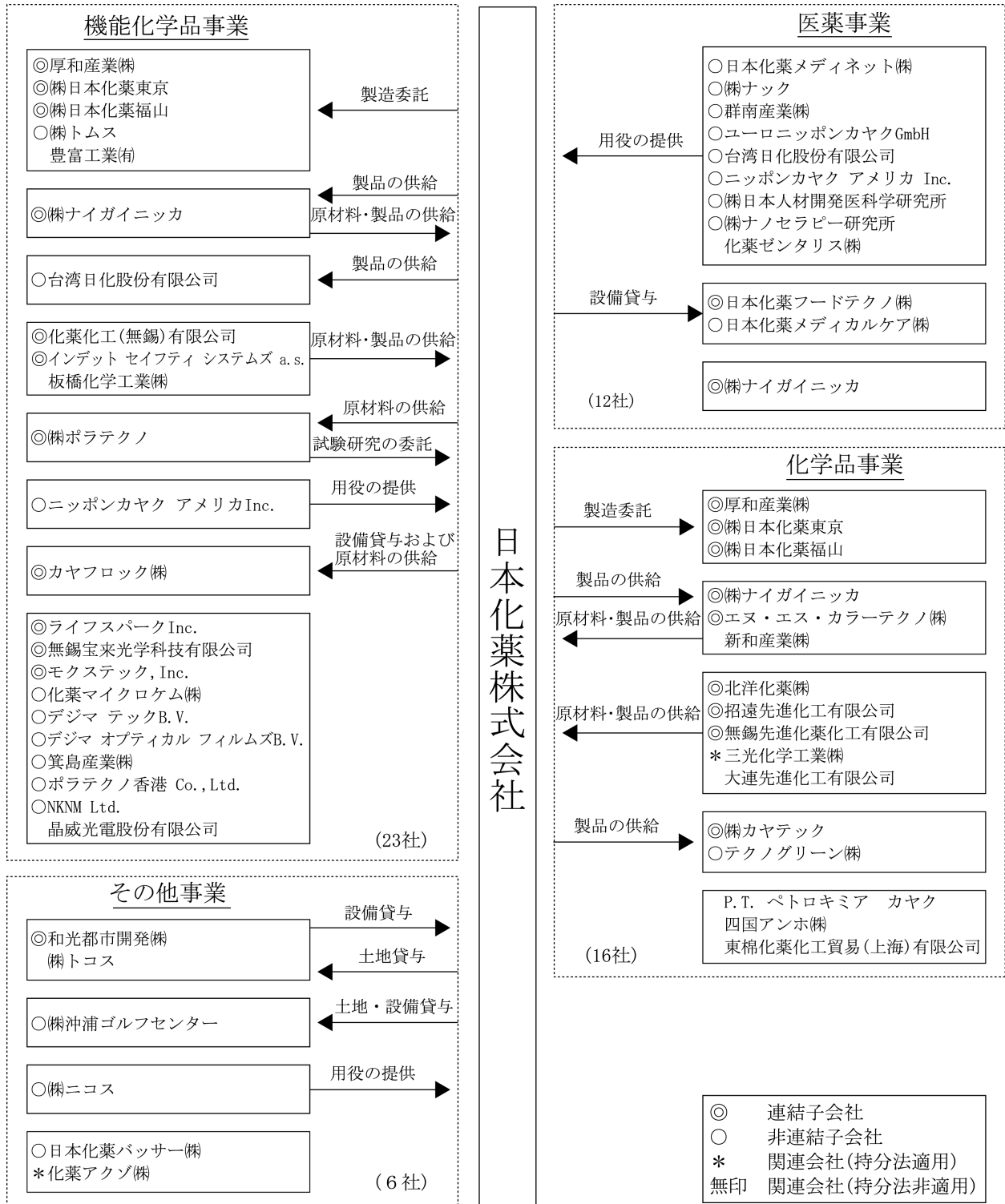
火薬：当社は、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しております。一部製品については、連結子会社の北洋化薬㈱が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しております。

（その他事業）

不動産賃貸：当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ナイガイニッカ及びエヌ・エス・カラーテクノ㈱及び関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



その他事業

- ◎和光都市開発㈱
- ㈱トコス

← 設備貸与 →
← 土地貸与 →

- ㈱沖浦ゴルフセンター

← 土地・設備貸与 →

- ㈱ニコス

← 用役の提供 →

- 日本化薬バッサー㈱
- * 化薬アクゾ㈱

(6社)

◎ 連結子会社

○ 非連結子会社

* 関連会社(持分法適用)

無印 関連会社(持分法非適用)

- (注) 1 ジェネリック製剤の販売促進活動を行ってございました日本化薬メディネット㈱は、平成16年12月に当社へ事業を統合し、非連結子会社としております。
- 2 化学品製品を販売してございました日本商事㈱は、平成16年7月に解散決議をしております。
- 3 ㈱日本化薬カラーズは、平成16年6月1日付けでエヌ・エス・カラーテクノ㈱と合併し、エヌ・エス・カラーテクノ㈱が存続会社となっております。
- 4 当社は、平成16年8月に化薬サートマー㈱の当社が保有する全株式をサートマー社に譲渡しております。
- 5 不動産の売買、賃貸、管理等を行ってございました日本化薬リアルエステート㈱は、平成17年5月に清算を結了しております。
- 6 染料等を販売してございました東棉化薬化工貿易(上海)有限公司は、無錫先進化薬化工有限公司との合併手続きの一環として、上海市工商行政管理局から平成17年5月31日付けで取消登記を許可する旨の通知を受領しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカル分野で社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営に携わってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、平成17年5月期より各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいります。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式市場の活性化及び適正な株価形成に有用な方策であると考えております。当社は、投資単位の引き下げにつきまして、当社株価の水準、株式の分布状況及び株式事務コスト等を総合的に考慮しながら対応を検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）の向上に努めておりますが、資本コストを考慮した業績評価指標を導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本戦略は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行することです。この基本戦略のもとに、成長市場を「情報通信分野」、「医療分野」、「安全分野」と定め、企業規模に合ったグローバルなニッチ市場で、効率的な事業展開を図り、発展、成長を目指してまいります。

「情報通信分野」 半導体関連事業、液晶ディスプレイ関連事業、光学情報記録関連事業ほか

「医療分野」 がん治療及び関連薬剤、診断関連事業ほか

「安全分野」 自動車安全関連事業ほか

事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、平成16年8月に全社的な機構改革を実施し、「事業戦略推進の強化」「全社的な研究開発強化」「グループ管理・スタッフ部門の強化」を推進してまいります。

「事業戦略推進の強化」では、事業ポートフォリオに基づき、機能化学品事業及び医薬事業を「成長促進事業」、化学品事業を「安定収益事業」と位置づけました。成長促進事業は、上記成長3分野を中心に、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で成長を目指します。安定収益事業は、厳しい事業環境の中コストダウン等で事業体質を改善し、安定的に利益を確保してまいります。

「全社的な研究開発強化」では、東京都北区に統合研究棟（仮称）の建設を進め（平成18年1月竣工予定）、当社グループが多くの事業を手がける強みを生かし、保有する技術などの多様な知的資産を社内外

で融合させて、独自の特徴ある事業及び新製品の創生を加速します。また、ナノテクノロジーを中心とした「コーポレートテーマ」をさらに拡大し、次世代の基盤技術を構築するための全社的な研究開発を一層進めてまいります。

「グループ管理・スタッフ部門の強化」では、グループ管理本部及び生産技術本部を中心に、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実し、事業部門への支援、参画を今まで以上に強めて課題解決を図っていきます。また、ERPシステム（統合基幹業務システム）を活用し、当社グループ全体の事業管理・スタッフ業務の効率化を更に進めていきます。

当社グループは、上記に定めた成長3分野で次の事業を展開し、基本戦略を着実に実行することによって、他社との差別化を図る企業を目指してまいります。

「情報通信分野」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料及び情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、更に付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

「医療分野」では、既存品の販売維持とともに平成16年7月上市の「動注用アイエーコール」（抗がん剤）を中心とした新製品の販売拡大と導入品の早期立ち上げに注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使したDDS（ドラッグデリバリーシステム）製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

「安全分野」では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。新しいコーポレート・ガバナンスの仕組みとして委員会等設置会社を選択可能であります。当社においては、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断しております。この枠組みの下でさらにコーポレート・ガバナンスの強化と透明化を図るために、本年8月開催の定時株主総会を経て下記(3)の「経営機構改革」と「役員報酬制度改革」を実施する予定です。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社は、監査役制度採用会社であります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理体制

業務執行に関する重要な意思決定につきましては、法令・定款の定めに基づいた取締役会規程に基づき、取締役会の決議を経て行っております。また、監視、監督につきましては、取締役会及び監査役会によって、十分にチェックがなされており、さらに社外監査役3名（監査役の過半数）を迎えて独立した立場からの監視、助言も行われるよう監視、監督の強化に努めております。

③ 内部牽制体制

役員、社員の業務遂行における不正・錯誤の予防及び業務改善に資する内部牽制を強化するために、監査役会とは別に社内組織として監査部を設置しており、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しております。

④ コンプライアンス体制

役員、社員の行動規範として「行動憲章」を定め、これの行動基準の遵守を徹底するために役付取締役を委員長とする「倫理委員会」を定期的に開催し、コンプライアンスの強化に努めております。

⑤ リスク管理体制

リスクの早期発見、リスク顕在化の未然防止を確実に行えるよう、役付取締役を委員長とする「危機管理委員会」を必要の都度開催し、リスク管理の強化に努めております。

⑥ 適時適切な情報開示

I R活動を強化・推進するために広報I R部を設置し、株主・投資家の皆様に対し、投資判断に必要な情報を適時、適切に提供するよう努めております。また、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置し、一層の体制強化を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた今後の取り組み

1) 経営機構改革

当社は、監査役制度を引き続き継続してまいります。経営機構改革により経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行います。

- ① 経営の意思決定を迅速に行うために、取締役の定員を現行の「25名以内」を「10名以内」に削減します。また、役付取締役は会長、社長のみとしてその他の役付取締役は廃止します。
- ② 事業環境変化に迅速に対応し、柔軟な業務執行を行うために「執行役員制度」を導入します。
 - ・ 執行役員は取締役会の決議により選任され、取締役会から委任された業務を執行します。
 - ・ 執行役員は取締役を兼務することができ、定員は「25名以内」とします。
 - ・ 執行役員の任期は1年とします。

2) 役員報酬制度改革

- ① 役員の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるために、年功報酬的色彩の濃い「役員退職慰労金制度」を廃止します。
- ② 新しく「連結業績連動賞与制度」を採用し、役員報酬制度を「月額報酬」と「連結業績連動賞与」で構成します。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加や輸出拡大により景気回復基調にありましたが、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

化学品産業は、前半はデジタル家電など I T 関連の需要が上向き好調に推移したものの、後半は I T 関連の調整局面を迎え、厳しい事業環境にありました。

医薬品産業は、平成16年4月に薬価が改定されるなど薬剤費の抑制傾向は一層強まる一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化し、生き残りをかけた企業間競争が展開されています。

このような状況におきまして、当社グループは、①成長分野での新製品の開発・導入、②営業力の質的強化と効率化、③化学品事業の再構築と事業基盤強化、④グループ管理・スタッフ部門の質的強化と効率化を推進してまいりました。

この結果、機能化学品事業が好調に推移し、薬価改定の影響等による医薬事業の落ち込みをカバーしたことなどから、当期の売上高は、1,342億5百万円と、前期に比べ61億8千8百万円(4.8%)増加しました。経常利益は、売上の増加、コストダウン等により、103億9千9百万円と、前期に比べ5億7千2百万円(5.8%)増加しました。当期純利益は、53億1千5百万円と前期に比べ13億8千9百万円(35.4%)増加しました。

当社の業績と比べると、当期の売上高は、当社の1.37倍、当期純利益は、1.12倍となりました。

(2) セグメント別の概況

当期から事業の種類別セグメントを変更しております。また前期比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(事業の種類別セグメント)

【機能化学品事業】

売上高は、645億7千4百万円となり、前期に比べ81億6千9百万円(14.5%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用特殊エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品が前期を上回りましたが、汎用化成品は一部の生産販売を中止したことにより前期を下回りました。

電子情報材料事業は、カラーインクジェットプリンター用色素、レンズ用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂等が順調に推移し、前期を上回りました。また、光学機能性フィルムも、(株)ポラテクノの偏光板事業およびプラズマディスプレイ用フィルムが順調に推移し、前期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が増加し、前期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターが国内、輸出とも順調に推移し、前期を上回りました。また、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターも、海外子会社(欧州、米国)が順調に推移し前期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、71億4千7百万円となり、前期に比べ2億3千9百万円(3.5%)増加しました。

【医薬事業】

売上高は、396億6千万円となり、前期に比べ14億6千2百万円(3.6%)減少しました。

国内向け製剤は、新製品「動注用アイエーコール」（抗がん剤）及び「イムシスト」（抗がん剤）が売上に寄与し、「サリグレンカプセル」（口腔乾燥症状改善剤）、「カルボメルク」（抗がん剤）は堅調で前期を上回りました。一方「アレディア注」（骨吸収抑制剤）が販売提携変更により、また「ミリスロール注」（血管拡張剤）、「フェアストーン錠」（抗がん剤）、「オダイン錠」（抗がん剤）「ランダ注」（抗がん剤）等は薬価改定の影響等により前期を下回りました。

輸出は、エトポシド類（抗がん剤）が前期を上回り、ブレオ類（抗がん剤）は前期並みでした。

原薬は、医薬バルクは前期を上回り、日本化薬フードテクノ(株)の健康食品バルクが順調に推移し、前期を上回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）が順調に推移しましたが、前期並みとなりました。

医薬事業全体の営業利益は、48億6千万円となり、前期に比べ4億4千2百万円(8.3%)減少しました。

【化学品事業】

売上高は、268億4千3百万円となり、前期に比べ2億9百万円(0.8%)減少しました。

アグロ事業は、国内販売は減少しましたが、輸出の増加により前期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料の国内需要が減少し、前期を下回りました。

火薬事業は、国内需要の減少により前期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、18億8千7百万円となり、コストダウン等により前期に比べ1億1千5百万円(6.5%)増加しました。

【その他事業】

売上高は、31億2千6百万円となり、前期に比べ3億8百万円(9.0%)減少しました。

営業利益は、14億8千2百万円となり、前期に比べ7千4百万円(5.3%)増加しました。

(所在地別セグメント)

【日本】

売上高は、1,289億5百万円となり、前期に比べ24億8千2百万円(2.0%)増加しました。営業利益は、103億6千9百万円となり、前期に比べ5億5千5百万円(5.1%)減少しました。

【その他の地域】

売上高は、52億9千9百万円となり、前期に比べ37億6百万円(232.7%)増加しました。米国は、連結子会社のライフスパーク Inc. 及びモクステック, Inc. が増加しました。チェコは、連結子会社のインデット セイフティ システムズa. s. が増加しました。中国は、連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司が増加しました。営業損失は、2億8千万円となり、前期に比べ6億5千9百万円(70.2%)減少しました。

(3) 研究開発の活動

全社のかつ長期的視点に立った研究活動として、平成15年度に「コーポレートテーマ推進制度」を設立しました。平成16年度は新たに5つのコーポレートテーマを採択し、現在はナノテクノロジーをベースにした新規がん治療法や次世代インフレーターの開発など11のプロジェクトを推進しています。本制度では産官学との共同研究を積極的に推進しており、各プロジェクト研究により次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

機能化学品事業では、半導体封止材用環境対応型エポキシ樹脂、新規機能性フィルム、高耐久性偏光板、DVD用接着剤、液晶ディスプレイ用シール材、CCD（電荷結合素子）用顔料カラーレジスト、

MEMS（マイクロ・エレクトロ・メカニカルシステム）用レジスト、カラーインクジェットプリンター用色素及びインクなどの電材・情報関連機能材、アクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒等の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。特に携帯電話、薄型テレビ、DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発に注力しております。自動車安全関連事業では、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、半導体技術を応用した次世代スクイブなどの開発を推進しております。

医薬事業では、「動注用アイエーコール」を平成16年7月に上市し、医療現場での汎用性を考慮した「動注用アイエーコール 50mg」を平成17年6月に上市しました。さらに、抗がん剤適正使用の観点から、ブレオ、ラステット、ランダ、エクザール、オンコビンの各種効能追加の申請を行い、承認を取得いたしました。現在、「NS75A」（不妊症治療薬）、「SL-1100」（更年期障害治療薬）を申請中です。

開発品は、ナノテクノロジー技術を用いて高分子で抗がん剤を包み、がん組織に集積させて治療効果を高めるねらいのDDS製剤「NK105」の臨床試験が進行中であります。また、米国ネオファーム社からの導入品であります「NK408」（脳腫瘍治療薬）及び自社新薬の「NK314」（抗がん剤）の第Ⅰ相臨床試験開始を準備中であります。

海外では、欧州で「NKT-01」がウエグナー肉芽腫症治療薬としてオーファンドラッグ（希少疾患薬）開発品目に指定され、後期第Ⅱ相臨床試験中であります。

また、薬剤標的分子研究、新薬創生研究を目的として国内外の他研究機関と共同研究を進めているほか、新製品の導入・導出活動にも力を入れております。

原薬関連では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託ビジネス等、次世代製品の創出に取り組んでおります。

アグロ事業では、IPM（総合的病害虫管理）による防除に則した新規農薬製剤や生物農薬等の開発を進めています。色材事業では、色材に加え機能性薬剤の開発に取り組んでおります。また、火薬事業では、新製品「ランデックス」（粒状エマルジョン爆薬）を平成16年12月に上市いたしました。

(4) 環境・安全・品質保証への取り組み

当社は、環境管理の国際規格である「ISO14001」を既に全6工場が認証取得をしてシステムの充実改善を図っており、平成16年12月には平成15年度のPRTRデータを「サステナビリティ・レポート2004」で公表いたしました。

また、品質保証の国際規格である「ISO9001」（自動車部品関連ではQS9000）につきましては、平成16年8月に実施した全社機構改革に合わせ認証の統合・再編を行い、研究開発から製造及び販売まで一貫したシステムを維持しております。また、海外グループ会社でも当期中に新たに1社が認証を取得し、グループ全体で「顧客満足の向上と事業計画達成に効果的なシステム」として充実を図っております。

(5) 人事・組織の改革

当社は、職務と処遇をリンクさせた「職務等級制度」と会社業績と賞与をリンクさせた「業績連動型事業部門別賞与制度」の定着を通じて風土改革を進めております。また、経営戦略をスピーディかつ効果的に進めるために、平成16年8月27日付けで全社的な機構改革を実施いたしました。

(6) 次期の見通し

わが国経済は、大企業を中心にその収益構造が改善しているものの、原油などの原材料価格の高騰やIT関連の在庫調整が続き、景気の先行きに不透明感があります。また、海外経済は、アメリカにおける原油高等による経済成長率の減速、中国における設備投資の鈍化傾向や人民元改革の問題等により、拡大傾向に陰りが見え始めております。

このような経済状況において、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、成長促進事業を更に伸ばしていくことにより、次期の売上高は、1,406億円（対前年比4.8%増加）、経常利益は、131億円（対前年比26.0%増加）と増収、増益の見通しを立てております。なお、当期純利益は、与野社宅跡地の売却益等により88億円（対前年比65.5%増加）の見通しを立てております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,644	12,160	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,360	△ 7,765	3,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 4,473	△ 3,027
現金及び現金同等物の期末残高	17,402	17,191	△ 211

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して75億1千5百万円増加し、121億6千万円となりました。この増加は主に、売上債権の増減額が増加から減少に転じたこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して35億9千5百万円支出が減少し、77億6千5百万円の支出となりました。この減少は主に、子会社株式取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して30億2千7百万円支出が増加し、44億7千3百万円の支出となりました。この増加は主に、社債の償還による支出によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて2億1千1百万円減少し、171億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率(%)	52.4	54.4	53.7	55.7	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	58.3	51.3	55.8	59.0
債務償還年数(年)	1.2	1.5	1.0	3.6	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	19.7	18.1	29.9	11.4	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、株価期末終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループでは、事業を運営していく限り伴う様々なリスク発生の防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めております。しかし、事業環境及び為替レートの変動などの外部環境または研究開発テーマの中止及び製品の品質などの内部プロセスに、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えうる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		12,948		12,632		△ 316
2 受取手形及び売掛金	※4	47,966		46,523		△ 1,442
3 有価証券		4,452		4,585		132
4 たな卸資産		23,110		24,144		1,034
5 繰延税金資産		2,013		2,010		△ 2
6 その他	※7	3,209		2,866		△ 343
貸倒引当金		△49		△ 47		2
流動資産合計		93,651	52.1	92,716	51.1	△ 935
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,4					
1 建物及び構築物		30,126		29,134		△ 991
2 機械装置及び運搬具		14,015		14,943		927
3 土地		8,063		8,041		△ 22
4 建設仮勘定		2,609		2,593		△ 15
5 その他		2,253		2,819		565
有形固定資産合計		57,069	31.7	57,533	31.7	463
(2) 無形固定資産						
1 営業権		3,322		2,913		△ 409
2 連結調整勘定		1,069		838		△ 231
3 その他		4,350		4,038		△ 311
無形固定資産合計		8,742	4.9	7,789	4.3	△ 952
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2,4	16,461		17,938		1,476
2 長期貸付金		421		241		△ 179
3 長期前払費用		—		2,834		2,834
4 繰延税金資産		650		894		243
5 その他		2,987		1,512		△ 1,474
貸倒引当金		△160		△ 96		64
投資その他の資産合計		20,359	11.3	23,325	12.9	2,965
固定資産合計		86,171	47.9	88,648	48.9	2,476
資産合計		179,823	100.0	181,364	100.0	1,541

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	17,348		16,749		△ 599
2 短期借入金	※4	4,817		4,750		△ 66
3 一年内償還予定の社債		3,000		—		△ 3,000
4 未払金		6,314		5,130		△ 1,183
5 未払法人税等		2,279		2,189		△ 89
6 未払費用		4,310		4,460		150
7 返品調整引当金		34		46		12
8 割戻引当金		346		252		△ 94
9 設備関係支払手形		212		61		△ 150
10 その他		726		1,868		1,141
流動負債合計		39,389	21.9	35,509	19.6	△ 3,879
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	8,509		9,785		1,276
2 繰延税金負債		1,340		1,397		56
3 退職給付引当金		7,235		7,937		701
4 役員退職給与引当金		444		482		37
5 修繕引当金		425		530		104
6 長期預り金	※4	16,179		15,084		△ 1,095
7 その他		21		21		△ 0
固定負債合計		34,157	19.0	35,237	19.4	1,080
負債合計		73,546	40.9	70,747	39.0	△ 2,798
少数株主持分						
少数株主持分		6,068	3.4	6,805	3.8	737
資本の部						
I 資本金	※5	14,932	8.3	14,932	8.2	—
II 資本剰余金		17,257	9.6	17,260	9.5	2
III 利益剰余金		64,973	36.1	68,109	37.6	3,135
IV その他有価証券評価差額金		2,946	1.6	3,231	1.8	284
V 為替換算調整勘定		315	0.2	571	0.3	256
VI 自己株式	※6	△218	△0.1	△ 294	△ 0.2	△ 75
資本合計		100,207	55.7	103,810	57.2	3,602
負債、少数株主持分 及び資本合計		179,823	100.0	181,364	100.0	1,541

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			128,016	100.0		134,205	100.0	6,188	4.8
II 売上原価	※2		81,621	63.8		86,062	64.1	4,441	5.4
売上総利益			46,395	36.2		48,142	35.9	1,747	3.8
返品調整引当金			△10			△12		△2	
戻入差益(繰入差額)									
差引売上総利益			46,384	36.2		48,129	35.9	1,744	3.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2								
1 販売費		20,418			20,969				
2 一般管理費		15,868	36,287	28.3	16,994	37,963	28.3	1,676	4.6
営業利益			10,097	7.9		10,166	7.6	68	0.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		40			29				
2 受取配当金		271			319				
3 持分法による投資利益		278			331				
4 原材料売却益		59			—				
5 受取保険配当金		207			245				
6 その他雑収入		509	1,367	1.1	583	1,509	1.1	142	10.4
V 営業外費用									
1 支払利息		402			416				
2 たな卸資産処分損		109			—				
3 未稼働設備費用		132			—				
4 為替差損		283			80				
5 遊休不動産関係費用		—			138				
6 その他雑損失		710	1,638	1.3	641	1,277	1.0	△361	△22.1
経常利益			9,826	7.7		10,399	7.7	572	5.8
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	74			468				
2 投資有価証券売却益		—			636				
3 関係会社株式売却益		—			13				
4 貸倒引当金戻入差額		117	192	0.2	22	1,141	0.9	949	494.2
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	941			908				
2 土壌汚染処理損失		—			201				
3 ゴルフ会員権売却損		—			20				
4 貸倒損失		17			6				
5 投資有価証券償還損		82			—				
6 投資有価証券売却損		33			—				
7 関係会社株式売却損		2	1,076	0.8	—	1,136	0.8	59	5.6
税金等調整前 当期純利益			8,941	7.0		10,404	7.8	1,462	16.4
法人税、住民税 及び事業税		4,664			4,455				
法人税等調整額		△699	3,964	3.1	△387	4,067	3.0	103	2.6
少数株主利益			1,050	0.8		1,020	0.8	△29	△2.9
当期純利益			3,926	3.1		5,315	4.0	1,389	35.4

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			17,257		17,257
II					
		0	0	2	2
III			17,257		17,260
(利益剰余金の部)					
I			63,111		64,973
II					
		3,926	3,926	5,315	5,315
III					
		2,003		2,002	
		61		65	
		(0)		(0)	
		—		112	
			2,064		2,180
IV			64,973		68,109

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,941	10,404	1,462
減価償却費		7,144	7,609	465
引当金の増減額		890	592	△ 298
受取利息及び受取配当金		△312	△ 349	△ 36
支払利息		402	416	14
持分法による投資損益		△278	△ 331	△ 53
有形固定資産除却損		941	908	△ 32
有形固定資産売却益		△74	△ 468	△ 394
投資有価証券売却損益		33	△ 636	△ 669
売上債権の増減額		△3,079	1,538	4,618
たな卸資産の増減額		△261	△ 986	△ 724
前払費用の増減額		△81	△ 258	△ 177
未収入金の増減額		228	△ 342	△ 570
仕入債務の増減額		△3,604	△ 659	2,944
未払金の増減額		△678	△ 475	203
未払消費税等の増減額		△198	△ 76	121
未払費用の増減額		287	249	△ 37
その他		4	△ 566	△ 571
小計		10,303	16,566	6,263
利息及び配当金の受取額		463	557	93
利息の支払額		△408	△ 417	△ 9
法人税等の支払額		△5,714	△ 4,545	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,644	12,160	7,515

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		1,161	2,000	839
定期預金の預入れによる支出		—	△ 2,000	△ 2,000
有価証券の取得による支出		△1,002	△ 1,201	△ 199
有価証券の売却による収入		1,000	2,204	1,204
有形固定資産の取得による支出		△5,611	△ 7,932	△ 2,321
有形固定資産の売却による収入		195	1,480	1,284
無形固定資産の取得による支出		△2,400	△ 206	2,193
投資有価証券の取得による支出		△11	△ 1,418	△ 1,407
投資有価証券の売却による収入		135	1,141	1,005
投資有価証券の償還による収入		534	—	△ 534
子会社株式の取得による支出		△1,600	△ 76	1,524
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得	※2	△2,762	—	2,762
長期貸付金による支出		△297	—	297
長期前払費用の増加による支出		△691	△ 1,850	△ 1,158
その他		△8	95	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,360	△ 7,765	3,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△170	1,049	1,220
長期借入れによる収入		6,071	1,826	△ 4,245
長期借入金の返済による支出		△2,123	△ 1,848	275
建設協力金の返済による支出		△3,000	△ 234	2,765
社債の償還による支出		—	△ 3,000	△ 3,000
配当金の支払額		△2,005	△ 2,009	△ 3
その他		△217	△ 257	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,445	△ 4,473	△ 3,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△66	82	148
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,228	3	8,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,631	17,402	△ 8,228
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	△ 215	△ 215
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,402	17,191	△ 211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬カラーズ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ポラテクノ 日本化薬メディネット株式会社 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工（無錫）有限公司 当連結会計年度より、(株)ポラテクノが新規設立した無錫宝来光学科技有限公司及び買収したモクスティック, Inc. を連結対象としている。 (株)西港自動車学校については、保有株式を売却したことにより、連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 エヌ・エス・カラーテクノ株式会社 カヤフロック株式会社 株式会社カヤテック 厚和産業株式会社 株式会社ナイガイニッカ 株式会社日本化薬東京 株式会社日本化薬福山 日本化薬フードテクノ株式会社 株式会社ポラテクノ 北洋化薬株式会社 和光都市開発株式会社 インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工（無錫）有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクスティック, Inc. 従来、連結子会社であった(株)日本化薬カラーズは、エヌ・エス・カラーテクノ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。又、連結子会社であった日本化薬メディネット(株)は、当社へ事業統合したため、平成16年12月より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 テクノ・グリーン株式会社</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他18社及び関連会社の新和産業(株)他11社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社の(株)ニコス他19社及び関連会社の新和産業(株)他9社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、決算日が3月31日である。</p> <p>また、インデット セーフティ システムズ a. s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>	<p>連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ポラテクノは、決算日が3月31日である。</p> <p>また、インデット セーフティ システムズ a. s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法。</p> <p>①有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産： 同左</p> <p>②無形固定資産： 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑥修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑥修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」(前連結会計年度は1,311百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「原材料売却益」(当連結会計年度は73百万円)は金額的重要性により、営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は53百万円)及び「未稼働設備費用」(当連結会計年度は37百万円)は金額的重要性により、営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示することにした。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「遊休不動産関係費用」(前連結会計年度は78百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)			当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	115,496百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	116,935百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産		※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	
	投資有価証券(株式)	3,555百万円		投資有価証券(株式)	3,539百万円
	投資有価証券(出資金)	108 "		投資有価証券(出資金)	108 "
3	偶発債務		3	偶発債務	
(1)	保証債務		(1)	保証債務	
	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。			下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	
	化薬マイクロケム㈱	30百万円		化薬マイクロケム㈱	27百万円
	従業員	2,326 "		従業員	2,278 "
	計	2,356百万円		計	2,305百万円
(2)	受取手形割引高	476百万円	(2)	受取手形割引高	361百万円
※4	担保に供している資産		※4	担保に供している資産	
		左記のうち工場財団担保に供している資産			左記のうち工場財団担保に供している資産
	受取手形	134百万円		受取手形	100百万円
	建物及び構築物	11,404 "		建物及び構築物	11,938 "
	機械装置及び運搬具	280 "		機械装置及び運搬具	198 "
	土地	1,584 "		土地	1,643 "
	有形固定資産その他	18 "		有形固定資産その他	6 "
	投資有価証券	249 "		投資有価証券	313 "
	計	13,670百万円		計	14,201百万円
	上記資産は下記債務の担保に供している。			上記資産は下記債務の担保に供している。	
	支払手形及び買掛金	116百万円		支払手形及び買掛金	138百万円
	短期借入金	150 "		短期借入金	284 "
	長期借入金	2,422 "		長期借入金	3,526 "
	長期預り金	11,591 "		長期預り金	11,356 "
	計	14,279百万円		計	15,305百万円
	(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分367百万円、234百万円が含まれている。)			(長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分323百万円、234百万円が含まれている。)	

前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式182,503千株である。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式182,503千株である。
※6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式461千株である。	※6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式587千株である。
※7	このうち現先取引による短期貸付金は999百万円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は999百万円である。		
8	当社及び連結子会社(㈱ポラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	8	当社及び連結子会社(㈱ポラテクノ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額	13,700百万円	貸出コミットメントの総額	13,700百万円
借入実行残高	— 〃	借入実行残高	— 〃
差引額	13,700百万円	差引額	13,700百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容
	給料及び雑給 5,960百万円		給料及び雑給 5,992百万円
	賞与手当 2,105 〃		賞与手当 2,193 〃
	退職給付引当金繰入額 979 〃		退職給付引当金繰入額 961 〃
	減価償却費 739 〃		減価償却費 923 〃
	一般管理費の主な内容		一般管理費の主な内容
	給料及び雑給 1,829百万円		給料及び雑給 1,896百万円
	賞与手当 523 〃		賞与手当 657 〃
	退職給付引当金繰入額 203 〃		退職給付引当金繰入額 183 〃
	役員退職給与引当金繰入額 290 〃		役員退職給与引当金繰入額 129 〃
	減価償却費 450 〃		減価償却費 596 〃
	研究開発費 7,912 〃		研究開発費 8,883 〃
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は8,554百万円である。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は9,498百万円である。
※3	固定資産売却益は、連結財務諸表提出会社土地53百万円、地役権21百万円である。	※3	固定資産売却益は、土地448百万円、機械装置他19百万円である。
※4	固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具448百万円、建物及び構築物71百万円、工具器具備品56百万円等の除却損とそれらの撤去費用360百万円等である。	※4	固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具327百万円、建物及び構築物98百万円、工具器具備品46百万円等の除却損とそれらの撤去費用414百万円等である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,948 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資</td> <td style="text-align: right;">3,464 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,402 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,948 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "	有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資	3,464 "	短期貸付金(現先)	999 "	現金及び現金同等物	17,402 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△26 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,585 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,191 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,632 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "	有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資	4,585 "	現金及び現金同等物	17,191 百万円		
現金及び預金勘定	12,948 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "																				
有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資	3,464 "																				
短期貸付金(現先)	999 "																				
現金及び現金同等物	17,402 百万円																				
現金及び預金勘定	12,632 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "																				
有価証券 僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資	4,585 "																				
現金及び現金同等物	17,191 百万円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにモクステック, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,167 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△131 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△469 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△44 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△55 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,897 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△134 "</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,762 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	467 百万円	固定資産	3,167 "	流動負債	△131 "	固定負債	△469 "	連結調整勘定	△44 "	為替換算調整勘定	△55 "	少数株主持分	△36 "	新規連結子会社株式の取得価額	2,897 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△134 "	差引: 新規連結子会社取得による支出	2,762 百万円	—————
流動資産	467 百万円																				
固定資産	3,167 "																				
流動負債	△131 "																				
固定負債	△469 "																				
連結調整勘定	△44 "																				
為替換算調整勘定	△55 "																				
少数株主持分	△36 "																				
新規連結子会社株式の取得価額	2,897 "																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△134 "																				
差引: 新規連結子会社取得による支出	2,762 百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,405	41,122	27,053	3,434	128,016	—	128,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	45	60	6	293	(293)	—
計	56,587	41,167	27,114	3,441	128,310	(293)	128,016
営業費用	49,679	35,864	25,343	2,032	112,919	4,999	117,919
営業利益	6,908	5,302	1,771	1,408	15,390	(5,292)	10,097
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	63,397	39,270	30,261	17,259	150,189	29,633	179,823
減価償却費	2,695	1,804	1,456	810	6,767	376	7,144
資本的支出	4,519	3,891	1,226	69	9,706	338	10,045

	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
	機能化学品 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,574	39,660	26,843	3,126	134,205	—	134,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	32	88	6	381	(381)	—
計	64,828	39,692	26,932	3,133	134,586	(381)	134,205
営業費用	57,680	34,832	25,045	1,650	119,209	4,829	124,039
営業利益	7,147	4,860	1,887	1,482	15,377	(5,211)	10,166
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	64,247	40,248	29,293	16,991	150,780	30,583	181,364
減価償却費	3,189	1,794	1,395	729	7,108	500	7,609
資本的支出	3,675	706	986	22	5,391	1,946	7,337

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド、高分子凝集剤、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、ディスク用部材、光学部材、機能性色素、カラーインクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料及び飼料添加物、診断薬
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3 従来、事業区分は、「医薬事業」、「化学品事業」、「精密化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示していたが、当連結会計年度より、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の4区分で表示することとした。この変更は親会社において、成長分野での事業ポートフォリオを明確にし、これに基づく事業戦略を強化し、市場ニーズにスピーディに対応するために、自動車安全部品事業を含めた電子情報材料を中核とする機能化学品事業、抗がん剤を中核とする医薬事業及び安定収益事業を目指す化学品事業（アグロ、色材、火薬）に事業組織を再編したことによるものである。

なお、前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,220	5,295	親会社本社の管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	29,885	30,691	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)

5 減価償却費及び資本的支出には、各々長期前払費用にかかる金額が含まれていない。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合のいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,905	5,299	134,205	—	134,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	3,682	4,283	(4,283)	—
計	129,506	8,982	138,488	(4,283)	134,205
営業費用	119,137	9,262	128,399	(4,360)	124,039
営業利益又は営業損失	10,369	(280)	10,088	77	10,166
II 資産	136,628	17,316	153,945	27,419	181,364

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一である。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,185	10,374	24,560
II 連結売上高(百万円)	—	—	128,016
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.1	19.2

	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,091	12,989	33,080
II 連結売上高(百万円)	—	—	134,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	9.7	24.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国
 (2) その他の地域・・・アメリカ、スイス、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	286百万円	147百万円	139百万円	機械装置 及び運搬具	268百万円	174百万円	93百万円
有形固定資産そ の他	993 "	490 "	503 "	有形固定資産そ の他	971 "	486 "	484 "
無形固定資産そ の他	667 "	321 "	346 "	無形固定資産そ の他	649 "	359 "	290 "
合計	1,947百万円	958百万円	988百万円	合計	1,889百万円	1,021百万円	868百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			373百万円				361百万円
			615 "				507 "
			988百万円				868百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
			434百万円				409百万円
			434 "				409 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。			
2 貸主側				2 貸主側			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物及び 構築物	296百万円	145百万円	150百万円	建物及び 構築物	296百万円	152百万円	143百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			51百万円				51百万円
			348 "				258 "
			400百万円				310百万円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業 債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業 債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
			51百万円				51百万円
			7 "				7 "

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	小澤祐吉 (明治安田 生命保険 相互会社 代表取締役 副社長)	—	—	当社監 査役	—	—	—	資金の 借入	(返済) 50 (借入) 400	借入金	400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	小澤祐吉 (明治安田 生命保険 相互会社 代表取締役 副社長)	—	—	当社監 査役	—	—	—	資金の 借入	(返済) 90 (借入) —	借入金	310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払事業税		未払事業税
	割戻引当金		割戻引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮記帳積立金		固定資産圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	連結子会社の土地に係る 簿価修正額		連結子会社の土地に係る 簿価修正額
	営業権及びその他の 無形固定資産等		営業権及びその他の 無形固定資産等
	その他		その他
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との主な差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との主な差異
	国内の法定実効税率 (調整)		法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため 注記を省略している。
	交際費等損金不算入		
	受取配当金に係る益金不算入		
	住民税均等割		
	連結調整勘定償却		
	評価性引当額の増減		
	研究開発促進税制による税額控除		
	I T投資促進税制による税額控除		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年5月31日)

区分	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,264	8,278	5,013
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,587	2,593	5
小計	5,851	10,871	5,019
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	151	129	△22
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,004	1,982	△21
小計	2,156	2,112	△44
合計	8,008	12,983	4,975

3 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項なし。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
135	22	55

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年5月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場の地方債 0百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 847百万円

出資金 182 〃

貸付信託 41 〃

コマーシャルペーパー 2,999 〃

マネーマネージメントファンド 450 〃

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	0	—	—
社債	—	—	—	—
その他	2,999	—	—	—
合計	2,999	0	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年5月31日)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日)

区分	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2,788	8,276	5,488
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,289	3,296	6
小計	6,077	11,572	5,494
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	152	130	△22
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	301	278	△22
小計	453	408	△44
合計	6,531	11,981	5,449

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

該当事項なし。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,117	640	3

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場の地方債 29百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 892百万円

出資金 176 "

出資証券 2 "

コマーシャルペーパー 3,999 "

マネーマネジメントファンド 586 "

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	29	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	0	29	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的のみで、外貨建債権債務を対象とし、当該取引額を限度として、為替予約取引を利用しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び一部連結子会社)は、為替レートの変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しているため、市場リスクは極めて少ないと判断している。 当社グループ(当社及び一部連結子会社)が現在行っているデリバティブ取引は、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないと判断している。 なお、当社グループ(当社及び一部連結子会社)は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っている。為替予約は経理グループが管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理グループ長の決裁により経理グループが実行している。経理グループは半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に常務会に報告している。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理担当部門が為替予約を実行している。また、当社経理グループは半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続き等を定めた内規に則り、リスク管理を行っている。為替予約は経理部が管轄しており、事業部長の決裁による事業部門からの依頼に基づき経理部長の決裁により経理部が実行している。経理部は半期毎に為替予約の状況をまとめ、残高と共に常務会に報告している。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、事業部門からの要請に基づき経理担当部門が為替予約を実行している。また、当社経理部は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため、開示の対象から除いており、それ以外の為替予約の残高はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、12社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金に2社が加入しているほか、適格退職年金制度を3社が採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で、9社が退職一時金制度を有している。また、厚生年金基金に2社が加入しているほか、適格退職年金制度を3社が採用している。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 22,728百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,315 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 9,413 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,231 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,271 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,453 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">781 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,235 〃</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2. 当社において、退職金制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	△ 22,728百万円	(2) 年金資産	13,315 〃	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△ 9,413 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	5,231 〃	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 2,271 〃	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 6,453 〃	(7) 前払年金費用	781 〃	(8) 退職給付引当金	△ 7,235 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 24,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,431 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 9,631 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,447 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,783 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,968 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">969 〃</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,937 〃</td> </tr> </table> <p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△ 24,062百万円	(2) 年金資産	14,431 〃	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△ 9,631 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	4,447 〃	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,783 〃	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 6,968 〃	(7) 前払年金費用	969 〃	(8) 退職給付引当金	△ 7,937 〃
(1) 退職給付債務	△ 22,728百万円																																								
(2) 年金資産	13,315 〃																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△ 9,413 〃																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	5,231 〃																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 2,271 〃																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 6,453 〃																																								
(7) 前払年金費用	781 〃																																								
(8) 退職給付引当金	△ 7,235 〃																																								
(1) 退職給付債務	△ 24,062百万円																																								
(2) 年金資産	14,431 〃																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△ 9,631 〃																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	4,447 〃																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,783 〃																																								
<hr/>																																									
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 6,968 〃																																								
(7) 前払年金費用	969 〃																																								
(8) 退職給付引当金	△ 7,937 〃																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">559 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 78 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">684 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 252 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	1,278百万円	(2) 利息費用	559 〃	(3) 期待運用収益	△ 78 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	684 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 252 〃	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,191百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">462 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 170 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">707 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 252 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	1,457百万円	(2) 利息費用	462 〃	(3) 期待運用収益	△ 170 〃	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	707 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 252 〃	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,203百万円												
(1) 勤務費用	1,278百万円																																								
(2) 利息費用	559 〃																																								
(3) 期待運用収益	△ 78 〃																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	684 〃																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 252 〃																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,191百万円																																								
(1) 勤務費用	1,457百万円																																								
(2) 利息費用	462 〃																																								
(3) 期待運用収益	△ 170 〃																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	707 〃																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 252 〃																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,203百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準 及び期間定額 基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1~2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p>	(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準 及び期間定額 基準	(2) 割引率	2.1~2.5%	(3) 期待運用収益率	1.0~2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準 及び期間定額 基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0~2.1%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.1%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p>	(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準 及び期間定額 基準	(2) 割引率	2.0~2.1%	(3) 期待運用収益率	1.0~2.1%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準 及び期間定額 基準																																								
(2) 割引率	2.1~2.5%																																								
(3) 期待運用収益率	1.0~2.5%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	ポイント基準 及び期間定額 基準																																								
(2) 割引率	2.0~2.1%																																								
(3) 期待運用収益率	1.0~2.1%																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	550.12円	1株当たり純資産額	570.31円
1株当たり当期純利益金額	21.22円	1株当たり当期純利益金額	28.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,926	5,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	62
(うち利益処分による役員賞与金)	(62)	(62)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,863	5,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,083	181,977

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)										
	<p>当社は平成17年4月26日開催の取締役会において当社所有土地の譲渡について決議し、平成17年6月16日に物件を譲渡した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <table data-bbox="874 495 1412 629"> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>17,121.49㎡</td> </tr> <tr> <td>地目</td> <td>宅地</td> </tr> </table> <p>② 譲渡価額 87億円</p> <p>③ 譲渡先 住友不動産株式会社</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <table data-bbox="890 734 1252 801"> <tr> <td>契約書締結日</td> <td>平成17年4月27日</td> </tr> <tr> <td>物件引渡し日</td> <td>平成17年6月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 84億円</p>	所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他	敷地面積	17,121.49㎡	地目	宅地	契約書締結日	平成17年4月27日	物件引渡し日	平成17年6月16日
所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他										
敷地面積	17,121.49㎡										
地目	宅地										
契約書締結日	平成17年4月27日										
物件引渡し日	平成17年6月16日										

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	14,858	10.7
電子情報材料	38,323	25.7
触媒	2,291	△ 5.1
セイフティシステムズ	11,098	40.8
計	66,572	22.8
医薬事業	33,368	24.8
化学品事業		
アグロ	8,575	7.7
色材	5,649	7.2
火薬	2,904	△17.2
計	17,128	2.3
その他事業	—	—
合計	117,069	19.8

- (注) 1 生産金額は販売価格をもって算出した。
2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能化学品事業		
機能性材料	15,448	△ 3.1
電子情報材料	36,181	19.0
触媒	2,574	22.8
セイフティシステムズ	10,370	30.3
計	64,574	14.5
医薬事業	39,660	△ 3.6
化学品事業		
アグロ	11,333	1.6
色材	9,269	△ 3.6
火薬	6,241	△ 0.7
計	26,843	△ 0.8
その他事業	3,126	△ 9.0
合計	134,205	4.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。



平成17年 5月期 個別財務諸表の概要

平成17年 6月30日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4272 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponkayaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島田 紘一郎
 問合せ先責任者 役職名 グループ管理本部経理部長 氏名 浅川 幸久
 TEL (03)3237-5270

決算取締役会開催日 平成17年 6月30日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年 8月31日 定時株主総会開催日 平成17年 8月30日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元1,000株)

1. 17年 5月期の業績 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 5月期	97,761	(1.5)	6,532	(0.6)	7,308	(3.6)
16年 5月期	96,278	(2.2)	6,494	(3.5)	7,053	(19.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年 5月期	4,764	(24.8)	25	88	—	5.0	5.0	7.5
16年 5月期	3,817	(70.2)	20	69	—	4.1	4.9	7.3

(注) ① 期中平均株式数 17年 5月期 181,982,959株 16年 5月期 182,091,406株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 5月期	11	70	5	50	2,128	45.2	2.2
16年 5月期	11	00	5	50	2,002	53.2	2.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年 5月期	145,798	97,221	66.7	534
16年 5月期	145,096	94,357	65.0	518

(注) ① 期末発行済株式数 17年 5月期 181,922,076株 16年 5月期 182,048,311株
 ② 期末自己株式数 17年 5月期 581,494株 16年 5月期 455,259株

2. 18年 5月期の業績予想 (平成17年 6月1日～平成18年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	47,600	3,400	5,800	5	50	—
通期	98,900	7,300	6,600	—	—	14 50 20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円98銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては添付資料の10ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第147期 (平成16年5月31日)		第148期 (平成17年5月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,223		6,501		277
2 受取手形	※2	891		980		88
3 売掛金	※2	38,380		37,605		△775
4 有価証券		4,002		3,999		△2
5 商品		3,491		3,093		△397
6 製品		6,865		6,906		41
7 半製品		3,859		4,158		299
8 原材料		2,987		2,689		△297
9 仕掛品		242		440		197
10 貯蔵品		144		330		186
11 前払費用		1,213		1,477		263
12 繰延税金資産		1,481		1,371		△109
13 未収金	※4	550		731		181
14 短期貸付金	※8	1,776		1,036		△739
15 その他		172		248		75
貸倒引当金		△0		△0		—
流動資産合計		72,281	49.8	71,570	49.1	△710
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物		47,028		47,322		
減価償却累計額		27,477	19,550	28,463	18,859	△691
2 構築物		10,993		11,038		
減価償却累計額		7,936	3,057	8,171	2,866	△190
3 機械及び装置		68,931		67,248		
減価償却累計額		58,345	10,585	56,867	10,380	△205
4 車両運搬具		678		642		
減価償却累計額		605	73	573	69	△3
5 工具器具備品		12,711		13,344		
減価償却累計額		10,832	1,878	10,969	2,375	496
6 土地			5,099		5,064	△35
7 建設仮勘定			1,340		1,836	495
有形固定資産合計		41,585		41,451		△133

区分	注記 番号	第147期 (平成16年5月31日)		第148期 (平成17年5月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 営業権		855		577		△277
2 特許権		16		13		△3
3 借地権		315		320		4
4 商標権		1,298		1,164		△134
5 ソフトウェア		1,263		1,106		△156
6 ソフトウェア仮勘定		13		35		22
7 施設利用権		77		74		△2
無形固定資産合計		3,839		3,292		△547
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		12,464		12,388		△75
2 関係会社株式		9,018		10,428		1,409
3 出資金		22		15		△6
4 関係会社出資金		1,400		1,400		—
5 従業員長期貸付金		1		0		△0
6 関係会社長期貸付金		1,679		878		△800
7 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		0		0		—
8 長期前払費用		902		2,402		1,499
9 繰延税金資産		488		680		191
10 差入保証金		869		863		△5
11 その他		668		514		△154
貸倒引当金		△124		△89		35
投資その他の資産合計		27,390		29,484		2,093
固定資産合計		72,815	50.2	74,228	50.9	1,412
資産合計		145,096	100.0	145,798	100.0	702
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	798		885		87
2 買掛金	※2	10,066		10,331		264
3 一年以内に償還予定の 社債		3,000		—		△3,000
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,028		990		△38
5 未払金	※4	6,100		4,855		△1,244
6 未払費用		3,158		3,235		76
7 未払法人税等		1,305		1,482		177
8 前受金		151		185		33
9 預り金		103		424		320
10 返品調整引当金		34		46		12
11 割戻引当金		346		252		△94
12 その他		16		872		855
流動負債合計		26,109	18.0	23,561	16.2	△2,547

区分	注記 番号	第147期 (平成16年5月31日)		第148期 (平成17年5月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		4,387		4,867	480
2 退職給付引当金			6,822		7,393	570
3 役員退職給与引当金			356		398	42
4 修繕引当金			135		165	29
5 長期預り金	※1		12,928		12,191	△736
固定負債合計			24,630	17.0	25,015	385
負債合計			50,739	35.0	48,577	△2,161
資本の部						
I 資本金	※5		14,932	10.3	14,932	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		17,257		17,257		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		2		
資本剰余金合計			17,257	11.9	17,259	2
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,733		3,733		
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		2,800		2,800		
(2) 研究開発積立金		13,300		13,300		
(3) 新事業開発積立金		4,100		4,100		
(4) 中間配当積立金		2		2		
(5) 特別償却積立金		50		83		
(6) 圧縮記帳積立金		1,096		1,019		
(7) 別途積立金		28,630		30,430		
3 当期末処分利益		5,788		6,745		
利益剰余金合計			59,501	41.0	62,213	2,712
IV その他有価証券評価差額金	※7		2,881	2.0	3,106	225
V 自己株式	※6		△215	△0.1	△291	△75
資本合計			94,357	65.0	97,221	2,864
負債・資本合計			145,096	100.0	145,798	702

② 損益計算書

区分	注記 番号	第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高		75,546			78,361				
2 商品売上高		18,671			17,343				
3 不動産賃貸収入		2,061	96,278	100.0	2,056	97,761	100.0	1,482	1.5
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		7,393			6,865				
2 商品期首たな卸高		3,436			3,491				
3 当期製品製造原価	※1	44,227			46,648				
4 当期商品仕入高		14,100			12,620				
5 不動産賃貸費用		1,102			1,022				
合計		70,261			70,648				
6 製品期末たな卸高		6,865			6,906				
7 商品期末たな卸高		3,491			3,093				
他勘定振替高	※2	374	59,529	61.8	272	60,375	61.8	845	1.4
売上総利益			36,748	38.2		37,385	38.2	636	1.7
返品調整引当金戻入額		23			34				
返品調整引当金繰入額		34	△10		46	△12		△2	19.9
売上総利益			36,738	38.2		37,372	38.2	634	1.7
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※3	17,556			17,855				
2 一般管理費	※1,3	12,687	30,244	31.4	12,983	30,839	31.5	595	2.0
営業利益			6,494	6.7		6,532	6.7	38	0.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		61			44				
2 有価証券利息		0			0				
3 受取配当金	※4	773			829				
4 特許権使用料収入		105			—				
5 不動産賃貸料		174			—				
6 受取保険配当金		201			245				
7 その他雑収入		284	1,600	1.7	536	1,655	1.7	54	3.4

区分	注記 番号	第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		157			125			
2 社債利息		74			50			
3 貸貸資産関係費用		80			—			
4 遊休不動産関係費用		78			138			
5 未稼動設備関係費用		132			—			
6 その他雑損失		518	1,040	1.1	565	880	0.9	△160
経常利益			7,053	7.3		7,308	7.5	254
△15.5								3.6
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	74			466			
2 投資有価証券売却益		15			625			
3 関係会社株式売却益		—			13			
4 貸倒引当金戻入差額		55	145	0.2	—	1,105	1.1	959
658.9								
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※6	790			871			
2 土壌汚染処理損失		—			201			
3 ゴルフ会員権売却損		—			20			
4 貸倒引当金繰入額		—			15			
5 投資有価証券償還損		82			—			
6 関係会社株式売却損		33	906	0.9	—	1,109	1.1	203
22.4								
税引前当期純利益			6,293	6.5		7,304	7.5	1,011
16.1								
法人税、住民税 及び事業税		2,620			2,776			
法人税等調整額		△145	2,475	2.6	△236	2,539	2.6	64
2.6								
当期純利益			3,817	4.0		4,764	4.9	946
24.8								
前期繰越利益			1,970			1,980		9
中間配当積立金取崩額			1,001			1,000		△0
中間配当額			1,001			1,000		△0
当期未処分利益			5,788			6,745		956

製造原価明細書

区分	注記 番号	第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		26,298	59.9	29,408	62.4
II 労務費		5,265	12.0	5,124	10.9
(うち退職給付引当金繰入額)		(483)	(1.1)	(462)	(1.0)
III 経費		13,304	30.3	13,685	29.0
(うち外注加工費)		(1,002)	(2.3)	(1,424)	(3.0)
(うち減価償却費)		(3,557)	(8.1)	(3,598)	(7.6)
当期発生費用		44,869	102.2	48,218	102.3
他勘定振替高	※1	970		1,072	
当期製造費用		43,898	100.0	47,145	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		4,431		4,101	
半製品、仕掛品期末たな卸高		4,101		4,599	
当期製品製造原価		44,227		46,648	

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しである。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算である。

③ 利益処分案

区分	注記 番号	第147期 (平成16年5月期)		第148期 (平成17年5月期)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
I 当期未処分利益			5,788		6,745	956
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却積立金取崩額		11		22		
2 圧縮記帳積立金取崩額		76	88	75	97	9
合計			5,876		6,843	966
III 利益処分額						
1 配当金		1,001		1,127		
2 取締役賞与金		50		55		
3 任意積立金						
中間配当積立金		1,001		1,001		
特別償却積立金		44		196		
圧縮記帳積立金		—		179		
別途積立金		1,800	3,896	1,500	4,060	163
IV 次期繰越利益			1,980		2,782	802

重要な会計方針

項目	第147期 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	第148期 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法。 但し、貯蔵品は移動平均法による原価法。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産：定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年 4 月 1 日以降取得分より定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年 ②無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 ③長期前払費用：定額法	①有形固定資産：同左 ②無形固定資産：同左 ③長期前払費用：同左
4 引当金の計上基準	①貸倒引当金——債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②返品調整引当金——医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。	①貸倒引当金 同左 ②返品調整引当金 同左

項目	第147期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第148期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>③割戻引当金—医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金—従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑤役員退職給与引当金—役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑥修繕引当金—長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>③割戻引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑥修繕引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前期65百万円)は、金額的重要性により、当期より区分掲記している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記していた「特許権使用料収入」(当期は47百万円)、「不動産賃貸料」(当期は76百万円)は金額的重要性により、営業外収益の「その他雑収入」に含めて表示することにした。</p> <p>前期まで区分掲記していた「賃貸資産関係費用」(当期は65百万円)、「未稼働設備関係費用」(当期は37百万円)は金額的重要性により、営業外費用の「その他雑損失」に含めて表示することにした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第147期 (平成16年5月31日)				第148期 (平成17年5月31日)			
※1	担保に供している資産			※1	担保に供している資産		
	有形固定資産	左記のうち工場 財団法人に供し ている資産			有形固定資産	左記のうち工場 財団法人に供し ている資産	
	建物	7,371百万円	528百万円		建物	7,894百万円	108百万円
	構築物	329 "	329 "		構築物	45 "	45 "
	機械及び装置	122 "	122 "		機械及び装置	81 "	81 "
	車両運搬具	1 "	1 "		土地	1,326 "	84 "
	工具器具備品	9 "	9 "		計	9,347百万円	319百万円
	土地	1,276 "	84 "				
	計	9,110百万円	1,076百万円				
	上記固定資産は下記債務の担保に供している。				上記固定資産は下記債務の担保に供している。		
	長期借入金	2,415百万円			長期借入金	3,525百万円	
	(うち1年内返済予定分	360 ")			(うち1年内返済予定分	322 ")	
	長期預り金	8,651 "			長期預り金	8,651 "	
※2	関係会社に対する資産及び負債			※2	関係会社に対する資産及び負債		
	関係会社に対する受取手形及び売掛金				関係会社に対する売掛金		
	受取手形	5百万円			売掛金	3,865百万円	
	売掛金	4,237 "			関係会社に対する支払手形及び買掛金		
	関係会社に対する支払手形及び買掛金				支払手形	66 "	
	支払手形	80 "			買掛金	702 "	
	買掛金	649 "					
3	偶発債務			3	偶発債務		
(1)	保証債務			(1)	保証債務		
	下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。				下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。		
	㈱ボラテクノ	34百万円	[㈱有沢製作所との 連帯保証]		インデット	1,736百万円	
	インデット	1,908 "			セイフティ		
	セイフティ	1,908 "			システムズa. s.		
	システムズa. s.				㈱カヤテック	500 "	
	㈱カヤテック	500 "			ライフスパーク	2,084 "	
	ライフスパーク	2,453 "			Inc.		
	Inc.				招遠先進化工有限 公司	8 "	
	招遠先進化工有限 公司	16 "			無錫先進化薬化工 有限公司	241 "	
	無錫先進化薬化工 有限公司	218 "			化薬マイクロケム ㈱	27 "	
	化薬マイクロケム ㈱	30 "			化薬化工(無錫) 有限公司	227 "	
	化薬化工(無錫) 有限公司	116 "			従業員	2,278 " (従業員住宅融資)	
	従業員	2,326 " (従業員住宅融資)			計	7,103百万円	
	計	7,602百万円					
※4	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示してある。			※4	未払消費税等は、流動資産の未収金に含めて表示してある。		
※5	授権株数	普通株式	700,000,000株	※5	授権株数	普通株式	700,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	182,503,570株		発行済株式総数	普通株式	182,503,570株
※6	自己株式数	普通株式	455,259株	※6	自己株式数	普通株式	581,494株

第147期 (平成16年 5月31日)	第148期 (平成17年 5月31日)																		
<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,881百万円である。</p> <p>※8 このうち現先取引による短期貸付金は999百万円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は999百万円である。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000	百万円	借入未実行残高	—	〃	差引額	12,000	百万円	<p>※7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3,106百万円である。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000	百万円	借入未実行残高	—	〃	差引額	12,000	百万円
貸出コミットメントの総額	12,000	百万円																	
借入未実行残高	—	〃																	
差引額	12,000	百万円																	
貸出コミットメントの総額	12,000	百万円																	
借入未実行残高	—	〃																	
差引額	12,000	百万円																	

(損益計算書関係)

第147期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	第148期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は7,958百万円である。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は、主として販売費及び一般管理費への払出しである。</p> <p>※3 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,505</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">5,058</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">925</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,847</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">940</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">563</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,094</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>通信費及び旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,534</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,011</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>一般管理費の主な内容</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">1,119</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">356</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">365</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">593</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">673</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,467</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取配当金 706百万円</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地53百万円、地役権21百万円である。</p> <p>※6 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置323百万円、建物及び構築物70百万円、工具器具備品35百万円等の除却損とそれらの撤去費用359百万円等である。</p>	運送費	1,505	百万円	給料及び雑給	5,058	〃	法定福利費	925	〃	賞与手当	1,847	〃	退職給付引当金繰入額	940	〃	減価償却費	563	〃	賃借料	1,094	〃	通信費及び旅費交通費	1,534	〃	業務委託費	1,011	〃	一般管理費の主な内容			給料及び雑給	1,119	百万円	賞与手当	356	〃	退職給付引当金繰入額	159	〃	役員退職給与引当金繰入額	258	〃	減価償却費	365	〃	賃借料	593	〃	業務委託費	673	〃	研究開発費	7,467	〃	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は8,616百万円である。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,188</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">5,216</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">975</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,955</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">932</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">738</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,152</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>通信費及び旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">904</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>一般管理費の主な内容</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>給料及び雑給</td><td style="text-align: right;">1,114</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">356</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">550</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">625</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,078</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。 受取配当金 736百万円</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地448百万円、機械及び装置17百万円である。</p> <p>※6 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置322百万円、建物及び構築物77百万円、工具器具備品39百万円等の除却損とそれらの撤去費用408百万円等である。</p>	運送費	1,188	百万円	給料及び雑給	5,216	〃	法定福利費	975	〃	賞与手当	1,955	〃	退職給付引当金繰入額	932	〃	減価償却費	738	〃	賃借料	1,152	〃	通信費及び旅費交通費	1,571	〃	業務委託費	904	〃	一般管理費の主な内容			給料及び雑給	1,114	百万円	賞与手当	356	〃	退職給付引当金繰入額	142	〃	役員退職給与引当金繰入額	102	〃	減価償却費	385	〃	賃借料	550	〃	業務委託費	625	〃	研究開発費	8,078	〃
運送費	1,505	百万円																																																																																																											
給料及び雑給	5,058	〃																																																																																																											
法定福利費	925	〃																																																																																																											
賞与手当	1,847	〃																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	940	〃																																																																																																											
減価償却費	563	〃																																																																																																											
賃借料	1,094	〃																																																																																																											
通信費及び旅費交通費	1,534	〃																																																																																																											
業務委託費	1,011	〃																																																																																																											
一般管理費の主な内容																																																																																																													
給料及び雑給	1,119	百万円																																																																																																											
賞与手当	356	〃																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	159	〃																																																																																																											
役員退職給与引当金繰入額	258	〃																																																																																																											
減価償却費	365	〃																																																																																																											
賃借料	593	〃																																																																																																											
業務委託費	673	〃																																																																																																											
研究開発費	7,467	〃																																																																																																											
運送費	1,188	百万円																																																																																																											
給料及び雑給	5,216	〃																																																																																																											
法定福利費	975	〃																																																																																																											
賞与手当	1,955	〃																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	932	〃																																																																																																											
減価償却費	738	〃																																																																																																											
賃借料	1,152	〃																																																																																																											
通信費及び旅費交通費	1,571	〃																																																																																																											
業務委託費	904	〃																																																																																																											
一般管理費の主な内容																																																																																																													
給料及び雑給	1,114	百万円																																																																																																											
賞与手当	356	〃																																																																																																											
退職給付引当金繰入額	142	〃																																																																																																											
役員退職給与引当金繰入額	102	〃																																																																																																											
減価償却費	385	〃																																																																																																											
賃借料	550	〃																																																																																																											
業務委託費	625	〃																																																																																																											
研究開発費	8,078	〃																																																																																																											

(リース取引関係)

第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	928百万円	460百万円	468百万円	工具器具備品	893百万円	452百万円	441百万円
ソフトウェア	667 "	321 "	346 "	ソフトウェア	649 "	359 "	290 "
合計	1,596百万円	781百万円	814百万円	合計	1,543百万円	811百万円	731百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			313百万円	1年内			298百万円
1年超			501 "	1年超			432 "
合計			814百万円	合計			731百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			360百万円	支払リース料			345百万円
減価償却費相当額			360 "	減価償却費相当額			345 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸主側				2 貸主側			
① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高				① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	296百万円	145百万円	150百万円	建物	296百万円	152百万円	143百万円
合計	296百万円	145百万円	150百万円	合計	296百万円	152百万円	143百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51百万円	1年内			51百万円
1年超			348 "	1年超			258 "
合計			400百万円	合計			310百万円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			51百万円	受取リース料			51百万円
減価償却費			7 "	減価償却費			7 "

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び当事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第147期 (平成16年5月31日)		第148期 (平成17年5月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	①流動資産		①流動資産			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	割戻引当金	143	百万円	割戻引当金	102	百万円
	未払賞与	822	〃	未払賞与	835	〃
	未払事業税	167	〃	未払事業税	147	〃
	割戻金未払計上額	101	〃	割戻金未払計上額	88	〃
	棚卸資産廃棄処分額	98	〃	棚卸資産廃棄処分額	47	〃
	未払社会保険料	93	〃	未払社会保険料	104	〃
	棚卸資産評価損	30	〃	棚卸資産評価損	25	〃
	その他	23	〃	その他	19	〃
	繰延税金資産合計	1,481	百万円	繰延税金資産合計	1,371	百万円
	②固定資産		②固定資産			
	繰延税金資産		繰延税金資産			
	退職給付引当金	2,890	百万円	退職給付引当金	3,484	百万円
	役員退職給与引当金	145	〃	役員退職給与引当金	162	〃
	投資有価証券評価減	15	〃	投資有価証券評価減	40	〃
	共同研究費用	5	〃	その他	332	〃
	貸倒損失	85	〃	繰延税金資産小計	4,020	〃
	その他	331	〃	評価性引当額	△261	〃
	繰延税金資産小計	3,473	百万円	繰延税金資産合計	3,758	百万円
	評価性引当額	△252	百万円	繰延税金負債		
	繰延税金資産合計	3,221	百万円	圧縮記帳積立金	△771	百万円
	繰延税金負債			特別償却積立金	△176	〃
	圧縮記帳積立金	△699	百万円	その他有価証券評価差額金	△2,131	〃
	特別償却積立金	△57	〃	繰延税金負債合計	△3,078	百万円
	その他有価証券評価差額金	△1,976	〃	繰延税金資産の純額	680	百万円
	繰延税金負債合計	△2,733	百万円			
	繰延税金資産の純額	488	百万円			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異			
	(%)		(%)			
	法定実効税率	41.88		法定実効税率	40.69	
	(調整)		(調整)			
	交際費等損金不算入	3.07		交際費等損金不算入	2.73	
	受取配当金に係る益金不算入	△4.54		受取配当金に係る益金不算入	△4.18	
	住民税均等割	1.32		住民税均等割	1.13	
	研究開発促進税制による税額控除	△6.40		研究開発促進税制による税額控除	△5.41	
	I T投資促進税制による税額控除	△2.34		I T投資促進税制による税額控除	△0.25	
	評価性引当額の増減	4.14		その他	0.06	
	その他	2.20		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.33				

(1株当たり情報)

第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	518.03円	1株当たり純資産額	534.11円
1株当たり当期純利益金額	20.69円	1株当たり当期純利益金額	25.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,817	4,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	55
(うち利益処分による取締役賞与金)	(50)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,767	4,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,091	181,982

重要な後発事象

<p>第147期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>第148期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
	<p>当社は平成17年4月26日開催の取締役会において当社所有土地の譲渡について決議し、平成17年6月16日に物件を譲渡した。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他</p> <p>敷地面積 17,121.49㎡</p> <p>地目 宅地</p> <p>② 譲渡価額 87億円</p> <p>③ 譲渡先 住友不動産株式会社</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <p>契約書締結日 平成17年4月27日</p> <p>物件引渡し日 平成17年6月16日</p> <p>(2) 平成17年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 84億円</p>

7. 役員の異動

(平成17年8月30日予定)

【取締役の異動】

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役

代表取締役専務執行役員 北澤 英俊 (現 常務取締役経営戦略本部長)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役専務 猪瀬 晴男 (顧問に就任予定)

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

専務取締役 猪瀬 晴男

常務取締役 吉武 一 (顧問に就任予定)

取締役 西井 國夫 (執行役員に就任予定)

取締役 松永 克彦 (執行役員に就任予定)

取締役 下宮 敬三 (執行役員に就任予定)

取締役 才野 哲之 (執行役員に就任予定)

【執行役員候補者】

取締役社長社長執行役員 島田 紘一郎 (現 取締役社長)

取締役専務執行役員 北澤 英俊 (現 常務取締役)

取締役常務執行役員 小牧 正雄 (現 常務取締役)

取締役常務執行役員 千葉 皓一 (現 常務取締役)

取締役常務執行役員 福島 良昭 (現 常務取締役)

取締役常務執行役員 萬代 晃 (現 取締役)

取締役常務執行役員 池田 義之 (現 取締役)

執行役員 西井 國夫 (現 取締役)

執行役員 松永 克彦 (現 取締役)

執行役員 下宮 敬三 (現 取締役)

執行役員 才野 哲之 (現 取締役)

執行役員 河崎 健治

執行役員 石井 繁

執行役員 藤井 正

執行役員 酒井 明

執行役員 和田 州生

執行役員 浅川 幸久

執行役員 山中 信行

執行役員 若海 弘幸